

「これからの社会を見据えた専門高校のあり方」

報 告

平成21年5月26日

神奈川県産業教育審議会

目 次

はじめに	1
I 神奈川県における専門高校の現状と課題	2
1 現状	2
(1) 専門高校を取り巻く社会状況	2
(2) 神奈川県の産業等の概況	3
(3) 神奈川県における専門高校の現状	3
A 「県立高校改革推進計画」における取組	3
B 専門学科の設置状況	4
C 神奈川県の専門高校生の進路状況	4
2 これまでの成果と課題	4
(1) 「県立高校改革推進計画」における成果と課題	4
A 学習希望・進路希望に応じた学校づくり	4
B インターンシップの導入促進	5
C 特色ある教育内容の提供、多彩な教育活動の展開	5
D 専門性を生かした地域貢献・社会貢献活動	6
(2) 各専門学科の課題	8
A 農業	8
B 工業	8
C 商業	9
D 水産	9
E 看護	9
F 福祉	9
II これからの専門高校に求められる役割	10
1 国の方向性	10
2 神奈川県の専門高校が果たす役割	10
(1) 将来のスペシャリストの育成	10
(2) 将来の地域産業を担う人材の育成	10
(3) 人間性豊かな職業人の育成	11

Ⅲ 県立高校改革推進計画実施後の専門高校のあり方	12
1 専門高校への期待 ―各種調査の結果から―	12
(1) 専門高校に学ぶ生徒の意識調査の結果とその対策	12
(2) 専門高校に関する調査	12
A 中学生への調査の結果とその対策	13
B 中学生保護者への調査の結果とその対策	13
C 中学校への調査の結果とその対策	13
D 企業への調査の結果とその対策	14
E 教育機関への調査の結果とその対策	14
2 専門高校を活性化するための方策	14
(1) 施設・設備の充実	14
(2) 教員の能力向上	15
(3) 計画的な教員採用	15
(4) 県民に対するPR	15
(5) 協働のための仕組みづくり	16
(6) 専門高校卒業生の採用拡大	16
3 進路意識の多様化に対応した教育活動の研究	16
(1) 専門高校生の多様性に対応した教育課程の工夫	16
(2) キャリア教育の視点に立った教育活動の充実	17
4 これからの時代に求められる教育内容の充実	17
(1) 農業の分野に関する学科のあり方	17
(2) 工業の分野に関する学科のあり方	18
(3) 商業の分野に関する学科のあり方	18
(4) 水産の分野に関する学科のあり方	19
(5) 看護の分野に関する学科のあり方	19
(6) 福祉の分野に関する学科のあり方	19
(7) その他の学科等	20
おわりに	20
付 図	21
審議会委員名簿	
専門部会委員名簿	

はじめに

本審議会は、平成19年6月に設置され、神奈川県教育委員会から「これからの社会を見据えた専門高校のあり方」について諮問を受けた。その際、審議事項として

- (1) 本県における専門高校の現状と課題
- (2) 専門高校への期待とこれからの専門高校に求められる役割
- (3) 「協働」の視点に立った、県立高校改革推進計画実施後の専門高校のあり方の3つが挙げられた。

同年8月本審議会の下に専門部会を設置し、審議会の審議内容に係る専門的事項について調査及び審議を委嘱した。

本審議会は、社会の変化や産業の動向等を踏まえながら、神奈川県内の専門高校をめぐる様々な視点に立った意見を広く収集し、専門高校を活性化する方策や今後の専門高校のあり方について、2年度にわたる審議を重ね、ここに報告をまとめた。

「Ⅰ 神奈川県における専門高校の現状と課題」の章では、

「1 現状」において、専門高校を取り巻く社会状況、神奈川県の産業等の概況、神奈川県における専門高校の現状のまとめを、

「2 これまでの成果と課題」において、学習希望・進路希望に応じた学校づくり、インターンシップの導入促進、特色ある教育内容の提供、多彩な教育活動の展開、専門性を生かした地域貢献・社会貢献活動についての成果と課題及び各専門学科の課題のまとめと提言を行っている。

「Ⅱ これからの専門高校に求められる役割」の章では、

「1 国の方向性」において、平成21年3月の新高等学校学習指導要領における専門高校の役割が、「将来のスペシャリストの育成」、「将来の地域産業を担う人材の育成」、「人間性豊かな職業人の育成」であることを示し、

「2 神奈川県の専門高校が果たす役割」において、国の示した3つの役割を踏まえた神奈川県の専門高校が果たす役割について提言を行っている。

「Ⅲ 県立高校改革推進計画実施後の専門高校のあり方」の章では、

「1 専門高校への期待」において、専門高校生、中学生及びその保護者、中学校、企業、大学・専門学校等の教育機関から意見を収集した結果とその対策の提言を、

「2 専門高校を活性化するための方策」において、施設・設備の充実、教員の能力向上、計画的な教員採用、県民へのPR、協働のための仕組みづくり、専門高校卒業生の採用拡大についての提言を、

「3 進路意識の多様化に対応した教育活動の研究」において、専門高校生の多様性に対応した教育課程の工夫、キャリア教育の視点に立った教育活動の充実を提言し、

「4 これからの時代に求められる教育内容の充実」において、各専門分野に関する学科のあり方について提言を行っている。

なお、専門高校生、中学生及びその保護者、中学校、企業、大学・専門学校等の教育機関から意見を収集した結果については、別冊の資料とした。

I 神奈川県における専門高校の現状と課題

1 現状

(1) 専門高校を取り巻く社会状況

現代社会は人やモノが国境を越えて自由に移動するなど、あらゆる面でボーダレス化が進んでいる。外国人や異文化と向き合う場面が増加し、経済面だけでなく、日常生活においても、多様な文化や価値観を認め合っていくことが必要となってきた。

また、情報化の急速な進歩によって、人と人との直接的な関わりが減る一方、インターネットなどを用いて、様々な形でコミュニケーションを図ることが可能になってきている。

国際化・情報化の進展は、産業技術の高度化や就業形態の多様化を進め、我が国の産業社会や企業から求められる人材の資質・能力は多岐にわたってきている。

特に、最近では人口の増加、資本の増加、労働生産性の向上などにより経済成長の著しいBRICs*をはじめとする新興国が台頭し、技術自体の水準が上がっていることから、我が国の産業社会では、さらに高度な技術の習得が求められている。

※BRICs：経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた4ヶ国の総称。本来BRICsのsは英語の複数形を表すが、BRICSとしてSが南アフリカを表す場合もあり、さらにインドネシアを加えた6か国の総称として「BRIICS」と表記することもある。

生産物市場のみならず、労働市場においても、職業に対する考え方や働き方が好ましくない方向に変化してきており、国際競争力維持の観点から問題がある。高い技術や知識といった能力面だけでなく、職業に対する意識など根本的な部分においても、労働意欲、職業観や倫理観を今後、一層涵養していく必要がある。

一方、情報技術の急激な進歩による産業や経済のグローバル化とともに産業構造も多様化し、人やモノよりも目に見えない知識や情報、サービスなどのソフトウェアに対する需要が高まり、サービス業を中心とする第3次産業の比重が増大している。

また、一つの専門分野だけでは今日の産業社会のニーズに対応することが難しく、従来分野の融合による領域としての業際（福祉と工業、環境と経営など）が生まれ、他の分野と協働することが必要となってきた。

さらに、労働に対する多様な価値観が広がる中で、若者の職業観・勤労観や企業の雇用形態も変化している。様々な能力を生かして活躍できる機会が広がる一方、フリーターなど非正規雇用の割合が高まり、能力・経験を積み上げる機会が減少していることが懸念されている。

こうした状況が専門高校の教育に与える影響や、専門高校で学ぶ生徒の資質・能力をどのように向上させていくかについて考えていく必要がある。

(2) 神奈川県産業等の概況

神奈川県の人口については、少子化の進行、高齢化の加速により、今後の人口構造に大きな変化が見込まれている。団塊の世代をはじめ、高度経済成長期に神奈川県に転入してきた世代の高齢化が全国を上回るスピードで進んでおり、県内の経済全体における規模縮小の傾向、高齢者に対するサービス需要の拡大等の変化が専門高校の教育に与える影響について考えていく必要がある。

また、専門高校の教育の充実・改革を図るためには、農林水産業、工業、商業等、それぞれの産業の神奈川県における特色や今後の変化や動向を見極めることが必要である。

現在の神奈川県の産業を県内総生産に対する業種別シェアで見ると、卸売・小売業、サービス業などの第3次産業が73.4%と最も高く、製造業などの第2次産業が26.4%、農業、水産業などの第1次産業が0.2%となっている。

特に第3次産業のサービス業における総生産は、平成2年度から平成16年度の間、神奈川県で62.5%、全国平均では49.2%増加しており、神奈川県においては全国平均を上回る経済のサービス化が進んでいる。（「かながわ産業活性化指針（平成19年度改訂版）」による）

また、県内企業の採用状況については、約4割の企業が過去10年間で毎年、またはほぼ毎年正規社員を採用し、平成20年度当初は、今後も毎年一定数を採用する方針であったが、世界的な経済状況の悪化により雇用にも影響がでてきている。県内企業が若年者に求める資質としては、「責任感、確実性」「協調性、柔軟性」が多く、職種では「営業・企画職」「技術・開発職」「生産工程・労務職」に適性のある人材が求められている。特に、中小企業においては、人格的な資質とともに専門的な技術力を求める傾向にある。

さらに、各業種においては、フリーター経験者を正規に採用する場合、フリーターであったことが、採用判断の評価にあまり影響はないとしているものの、採用する年齢については、29歳までが65%を占めている。（「平成20年 若いパワーを明日へ「神奈川県県内企業の若年者雇用に関する意向調査」」による）

(3) 神奈川県における専門高校の現状

A 「県立高校改革推進計画」における取組

県教育委員会では、平成11年11月「多様で柔軟な高校教育の展開」「地域や社会に開かれた高校づくり」「活力ある教育活動を展開するための規模及び配置の適正化」の3つを改革の基本方向として「県立高校改革推進計画」を策定し、平成16年度には、後期実施計画を策定している。専門高校は、この改革推進計画及び過去の神奈川県産業教育審議会の報告を踏まえた取組を進めてきた。

具体的展開の一つである「専門高校の魅力づくりの推進」においては、①「魅力ある教育内容の展開」として、学習希望・進路希望に応じた学校づくり、インターンシップの導入促進、特色ある教育内容の提供、多彩な教育活動の展開を進めるとともに、②「学科の統合や改編」、③「単位制による専門学科の設置」を柱とした取組が進められている。

B 専門学科の設置状況

専門高校においては、産業界で必要とされる人材の育成とともに高齢化、国際化、情報化、科学技術の高度化などといった社会の変化に柔軟に対応するため、既設の専門学科で学ぶ内容を充実させるとともに、総合産業・国際・福祉・海洋科学・芸術・スポーツなどに関する新しい専門学科が設置された。

平成12年から平成25年までの公立専門学科の設置状況の変化は次のとおりである。

年度	課程	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	理数	外国語	総合産業	国際関係	体育関係	芸術関係	合計
H12	全日制	4	16	9	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	36
		県4・市0	県13・市3	県5・市4	県1・市0	県0・市1	県1・市0	県1・市1	県0・市1	県1・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	
H19	定時制	1	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
		県1・市0	県5・市3	県1・市4	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	
H25	全日制	4	11	7	1	1	1	2	1	1	1	2	1	0	33
		県4・市0	県9・市2	県5・市2	県1・市0	県0・市1	県1・市0	県1・市1	県0・市1	県1・市0	県1・市0	県0・市2	県0・市1	県0・市0	
H25	定時制	1	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
		県1・市0	県5・市1	県1・市1	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	
H25	全日制	3	9	6	1	1	1	3	3	0	1	5	2	1	36
		県3・市0	県8・市1	県4・市2	県1・市0	県0・市1	県1・市0	県2・市1	県1・市2	県0・市0	県1・市0	県3・市2	県1・市1	県1・市0	
H25	定時制	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
		県1・市0	県2・市1	県0・市1	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	県0・市0	

※ H25は、H20.4現在の改革計画による。

C 神奈川県専門高校生の進路状況

神奈川県の専門高校生の卒業後の進路について、平成19年度全日制公立高校卒業生の場合でみると、就職42.2%、大学等進学者29.2%、専門学校等進学者21.8%など、多様な進路を選択していることがわかる。

2 これまでの成果と課題

(1) 「県立高校改革推進計画」における成果と課題

「県立高校改革推進計画」における専門高校の魅力づくりについては、スペシャリストとしての専門性を身に付けることや、卒業後も継続的に学ぶといった多様な進路希望や興味・関心に応えるための教育内容の展開はもとより、職業意識を高めるインターンシップの拡大や地域や社会に貢献する活動など、専門高校それぞれが特色ある取組を進めている。

A 学習希望・進路希望に応じた学校づくり

資格取得と専門職への就職をねらいとする専門高校や、専門知識を生かした幅広い進学を保障する選択科目をカリキュラムに位置づけた専門高校等、生徒の希望に応じた特色づくりを行っている。

また、生徒の多様な進路希望に対応するために、コース制、幅広い選択科目の設定や学期毎の単位認定(semester制)のほか、学習や体験・実習における達成感をとおして、誇りと自信を持って社会で活躍できる人材を育成している。

しかし、専門高校への進学にあたっては、中学校卒業時での将来の進路を踏まえた学科等の選択が困難であるため、柔軟なカリキュラムの編成や、個に応じた支援体制を学習面、生活面ともきめ細かく行うとともに、キャリア教育の一層

の充実を図ることが必要である。

B インターンシップの導入促進

幅広い知識・技術の習得を目的とした、専門科目における企業実習や専門以外の分野のインターンシップは、全ての専門高校で実施されており、実体験にもとづいた自信へとつながり、学習意欲の向上やキャリア形成の大きな力となっている。例えば、横須賀工業高校では、2年生全員に課業期間中に5日間の就業体験を実施し、二俣川看護福祉高校看護科では、2年生全員が「看護臨床実習」として病院及び施設で7日間の実習を行っている。また、吉田島農林高校では、環境土木科の2年生全員が夏季休業期間中に10日間の現場実習を行っている。

一方、小学校から大学までのあらゆる年齢層において職業・職場体験やインターンシップ等の体験活動が広がるにつれ、受け入れ先の開拓や、それぞれの発達段階に応じた体験内容の精選が課題となっている。

また、商業高校の中では、店舗を構え、商品仕入れから販売、記帳、決算など経営全般を生徒に実践体験させるチャレンジショップを運営している学校もある。単なる接客技術だけでなく、イベントによる販売促進など、生徒が自分でアイデアを出してそれを試す企画も実施することで、多面的な成果が出てきている。

今後は、教科学習とチャレンジショップにおける実践の系統的な教育活動を展開し、記録、評価、改善の学習サイクルを確立し、教育内容としての経験・ノウハウの積み上げを図ることが課題となっている。

C 特色ある教育内容の提供、多彩な教育活動の展開

a 農業

農業従事者の高齢化、離農や後継者不足、都市化に伴う農地の減少が進む中、農業高校においては、農家における実践的な農業体験はもとより、地域性を生かした栽培や飼育に加えて加工品の製造に取り組むなど、農業の活性化につながる教育活動を展開している。

例えば、相原高校では、純粋高品質牛（黒毛和種）を、国産（校内産）の安全・安心な牧草や飼料用トウモロコシなどで育て、ブランド牛肉「相原牛」として生産している。また、平塚農業高校では、地域性を生かした健康野菜「ヤーコン」の栽培を行っている。

b 工業

県の「中小企業イメージアップ事業」における「ものづくり講演会」の実施、インターンシップへの積極的な取組など、地域企業との連携を図ったキャリア教育を実践している。また、ものづくりコンテストやロボットコンテストなど、専門の知識や技術・技能を生かした各種コンテストへの参加、各種国家試験を含む資格取得に取り組んでいる。

c 商業

体験・実践を中心とした授業・実習の展開、学校設定教科・科目の設置や大学、法曹界等の外部講師による講義を行っている。さらに、インターンシップやチャレンジショップをとおして自ら販売まで携わることや、実際の企業が販売するための商品企画・開発やマーケットリサーチを製造業者、専門学校・大学等の様々な外部組織と協働で実施している。

d 水産

「ダイビング」や学校設定科目「マリンスポーツ」「フィッシング」の設置などをとおして、海洋にかかわる産業の多様化に対応した教育を展開するとともに、大学との連携を図り、集中講座や大学教員による授業を実施することで、大学進学希望者のための学習活動を充実させている。また、海技士や通信士の養成なども実施している。

e 看護

看護科では、進学型専門高校としての特色を打ち出した学校設定科目を数多く設置している他、専門性の高い研究により知的好奇心を喚起するため、大学生との共同ゼミを行い、学校外活動の単位認定等を実施している。また、連携先の病院・施設、関係大学や卒業生等の外部講師による講話、さらには看護にかかわる諸施設の訪問等を行っている。

f 福祉

福祉科では、社会福祉を広くとらえ、幅広い視野を養うために他領域との融合を図るカリキュラム(福祉と国際、福祉と家庭、福祉と看護など)を展開するとともに、大学との高大連携を始め様々な外部組織と連携を進めている。

今後は各専門学科とも、高大連携授業や専門高校と普通科高校の高校間連携、外部の教育力を積極的に取り入れた教育活動の展開により、生徒の社会性、責任感、協調性、柔軟性、実行力などをより一層育成することが課題である。

D 専門性を生かした地域貢献・社会貢献活動

地域に開かれた学校づくりについても、専門高校は地域と共に歩む拠点として、専門教育をとおして身に付けた知識や技術・技能を生かし、専門科目「課題研究」や学校行事、部活動等の場面において、地域や福祉施設、特別支援学校などとの交流を深めるとともに、地域貢献・社会貢献活動を展開している。

これらの活動は生徒にとって、自己肯定感や課題を自覚することのできる機会でもあり、地域社会との交流をとおして「共生」や「思いやり」の意識を育むことのできる貴重な体験でもある。

学科	主な地域貢献・社会貢献活動
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校生産物の地域への販売 ○ 地域イベント等での生産物の販売 ○ 農家での実習 ○ 植栽など特別支援学校・福祉施設での協働作業 ○ 地域住民や中学生を対象としたフラワーアレンジメント講座、コンピュータ講習、園芸講座等 ○ 幼稚園児や小学生への栽培体験支援
工業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近隣小学校のふれあい体験学習（ものづくり体験等）への協力 ○ 中学生対象のロボットコンテストの実施及びロボット製作指導 ○ 県立学校公開講座におけるものづくり体験 ○ 幼稚園等でのおもちゃの病院（故障修理） ○ 高齢者宅へのボランティア電気工事 ○ 町内会掲示板やごみ収集場所用ゲージの製作 ○ パッカー車（清掃車）や商店シャッターのデザイン ○ 地域イベントにおける化学マジックショー
商業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商店街活性化のためのチャレンジショップの運営 ○ 地域イベント（平塚七夕、小田原浴衣祭り、厚木鮎祭り等）への参加 ○ 起業家体験キャンプへの協力参加 ○ 親子パソコン教室開催 ○ 中高連携（高校生の中学生へのパソコン指導、インターンシップ、進学、就労等の体験発表）
水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域小学生に対する実習船の紹介 ○ 地域漁業関係者と連携した「魚の料理教室」 ○ 漁業協同組合主催の海浜清掃への参加 ○ 授業で繁殖させた稚魚等の地域漁業者との連携による放流事業 ○ 海洋環境の面から計画されたアマモ植栽事業 ○ 障害者対象のマリンスポーツ実施補助
看護	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護施設等でのボランティア活動 ○ 地域住民や他校の高校生を対象とした夏季集中講座「生活と看護」・「赤十字救急法救急員認定講習会」開催 ○ 地域の中学生及びその保護者対象の看護・介護体験講座の実施
福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や知的障害者施設等でのボランティア活動（授業・部活動等） ○ 中学生を対象とした体験授業の実施 ○ ホームルーム単位での校外美化活動と全校一斉の地域貢献活動

(2) 各専門学科の課題

専門高校においては、各専門分野における基礎的・基本的な知識、技術・技能等の「基礎力」の定着を特に重視するとともに、社会の変化に対応できる「応用力」が重要である。こうした学力を身に付けるためには、就業体験等、実社会や職業との関わりを持つことのできる教育活動にこれまで以上に取り組む必要がある。

すべての専門学科において、今後ますます重要になってくるのは、変化の速い現代社会に対応していくことのできる、幅広くかつ専門的な知識、技術・技能と柔軟な思考力、そして行動力のある生徒の育成である。さらに、将来、人生をたくましく生きるのに欠かせない、人生の困難に逃げることなく正面から立ち向かうことのできる力を、教科学習だけではなく、学校全体のあらゆる教育活動の中で身に付けていくための柔軟な発想とダイナミックな学校運営が重要である。

また、卒業後もつねに新しい知識や技術を吸収し、成長を続ける態度・能力・を身に付けさせるような教育内容の充実が望まれる。

A 農業

農業に関する学科においては、平成2年に学科改編が行われ、園芸科学科、食品科学科、畜産科学科、環境土木科、生産流通科の5学科に整理された。以来、学校数、クラス数、募集定員は大きく変化することなく現在に至っている。

しかし、生産流通科や環境土木科などは、学習内容が多岐にわたるため、中学生にとっては、その学科名から具体的な内容がイメージしにくいといった声もある。今日、我が国の食料自給率が低下し、農業従事者が減少する傾向にあるとは言え、他方で自給率の回復を求める声も高くなっていることも視野に入れ、県民が期待している農業及び農業関連産業を支えるための農業高校のあり方を検討する必要がある。

B 工業

工業に関する学科においては、産業・就業構造の変化、科学技術の進歩等の変化に対応するため、専門分野として必要な教育内容を精選した上で、新たに求められる教育内容・方法を取り入れることが課題である。

また、入学する中学生・保護者の中には卒業後の大学進学を見据えて、選択科目の充実等を望む声もある。卒業後の進路先となる企業・大学等は、求人数の充足、職業観・勤労観の育成、基本的生活習慣の確立、専門性の深化や数学・外国語（英語）・理科等の普通教科のレベルアップ等を望んでいる。入学する中学生・保護者や企業、大学等が工業系高校に求めるものを改めて精査し、県内各地域の特色を考慮しながら、就職と進学の両面に対応した魅力ある教育内容の展開が必要である。

C 商業

商業に関する学科においては、平成20年に総合ビジネス科に改編された1校を除く、県立4校は、すべて同じ3小学科編制のため、特色ある教育課程の編成が見えにくくなっている。

そこで、総合ビジネス科における教育活動や成果を踏まえ、大学科（商業に関する学科）での生徒募集とし、第1学年でガイダンスを含めた共通履修、第2・3学年で地域の特性などを活かして設置した各校独自のコース、系を選択し学習する課程に変更して、特色あるカリキュラムへの転換について研究を進める必要がある。

また、資格・検定など実務能力を高めようとする教育だけでなく、地域・社会の教育力を駆使して経済活動に伴うリスクを理解させる場・機会の提供や、コミュニケーション能力の育成を教育目標に挙げ、それらの実践に重点的に取り組む必要がある。

D 水産

水産に関する学科においては、海洋科学科における教育活動や成果を踏まえ、水産の各分野における生産や流通などに関する知識・技術の習得を目的とした教育内容をより充実発展させ、海洋にかかわる産業の多様化に対応できる方向へ学習内容を展開することが必要である。水産や海洋の各分野における学習をとおして、基礎的・基本的な知識と技術の定着のもとに諸課題を解決する能力をさらに育成する必要がある。

同時に海技士資格の取得を目的とした実習船による航海実習や、水産資源の確保を目的とした栽培漁業の学習についても推進することが必要である。

E 看護

看護に関する学科においては、看護師資格を取得するためには大学・短大・専門学校などの上級学校へ進学する必要がある。その進路実現には、基礎学力の定着と向上が不可欠であり、普通教科の学習指導の充実を図る必要がある。

また、医療・介護施設等での実習体験等が学習意欲の喚起につながり、専門性の深化、職業観の育成に有効なことから、様々な見学実習や臨地実習の実施が重要である。こうした実習の確保のためにも、医療・介護施設等との連携を一層充実する必要がある。

F 福祉

福祉に関する学科においては、高齢者介護や障害者福祉を取り巻く環境の変化に伴う介護ニーズの変化を踏まえ、介護福祉士養成課程の教育内容の見直しや訪問介護員等の資格変更に対応した教育課程の見直しが必要である。

また、上級学校で専門性をさらに深化させるとともに、社会福祉にかかわる様々な専門職を目指せるよう、上級学校進学に対応した教育課程を編成し、一人ひとりの興味・関心や意欲を生かした専門教育の充実を図る必要がある。

Ⅱ これからの専門高校に求められる役割

1 国の方向性

平成20年1月17日の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では、専門高校における職業教育の役割として、「将来のスペシャリストの育成」、「将来の地域産業を担う人材の育成」、「人間性豊かな職業人の育成」の三点が示され、その観点を基本に高等学校学習指導要領が改訂された。

2 神奈川県が果たす役割

前項の三つの役割を踏まえ、神奈川県が専門高校においても、農業、工業、商業等それぞれの専門性に応じて、神奈川の産業発展に寄与する人材、地域や社会に貢献する人材の育成という観点から、各学校の特色づくりをたえず検証し、教育活動を展開していくことが重要である。

(1) 将来のスペシャリストの育成

将来のスペシャリストを育成するにあたっては、専門科目の基礎的・基本的な知識や技術・技能の定着を図るとともに、普通教育に関する教科・科目の基礎的・基本的な内容の充実も図り、学び続ける資質や能力を育成することが重要である。

また、資格取得や各種検定、競技会・コンテストへの参加等、明確な目標を持った学習をとおして、知識、技術・技能の定着、実践力の向上を図るとともに、積極性、創造性、チャレンジ精神等を育成する。

さらに、学校での学習に加えて、地域社会の専門家や企業等を活用した高度な専門性の養成や専門領域の拡大、また上級学校への進学を目指した学校づくりをしていくことなどが考えられる。

(2) 将来の地域産業を担う人材の育成

将来の地域産業を担う人材の育成にあたっては、マナー、コミュニケーション能力、実践力、社会への適応能力等の育成を推進するために、地域産業や地域社会との連携・交流をとおした実践的な教育や外部人材を活用した授業等を充実させる必要がある。

地域産業や地域社会を理解し、貢献する意識を深めさせるとともに、社会人講師・企業技術者等による訪問授業を積極的に実施し、地域の企業が持っている技術を活用するとともに、地域の企業が身近な存在となるような働きかけを行う。

また、インターンシップやデュアルシステム（長期の就労体験）を実施するなど地域産業や地域社会の中で実習を行うことにより、実践的技術・技能の伸長を図るとともに、生徒・学校の地域に対する関心を高め、地域社会及び地域産業の両者における専門高校の「存在意義」を明確にすることが重要である。

さらに、神奈川だけでなく全国や世界に通用する人材の育成を目指すことにより、神奈川県の人材全体のボトムアップが図られ、地域に残る可能性の高い専門

高校生の能力向上は、地域産業を支えるに有用な人材の供給に繋がることになる。

(3) 人間性豊かな職業人の育成

生徒が個人として成長するだけでなく、社会の構成員（職業人）となるためには必ず身に付けなければならないものとして、時代を超えて変わらない価値のある不易なものがある。特に、他人を思いやる心、生命（いのち）や自然環境を大切に作る心などである。

また、職業人として必要な人間性や倫理観を育成する専門教育では、生き方や人生観について考えることが大切であり、モラル、自己管理、法令遵守、環境への配慮についても学習することが重要である。

さらに、日々の学校内の教育活動において幅広い分野を学習させると同時に、生徒一人ひとりの個性を大切にしながら、学校外での体験活動、交流活動等の充実を図り、学校はもとより、外部教育力を活用した学校づくりにより、職業人として必要なコミュニケーション・マナー教育を充実させることで、豊かな人間性を養うことが重要である。

Ⅲ 県立高校改革推進計画実施後の専門高校のあり方

これからの専門高校のあり方を考えていくためには、平成19年8月に策定された「かながわ教育ビジョン」における「人づくり」や「協働」の視点を踏まえて、「県立高校改革推進計画」実施後のさらなる教育活動の充実に取り組む必要がある。

1 専門高校への期待 ―各種調査の結果から―

(1) 専門高校に学ぶ生徒の意識調査の結果とその対策

平成19年4月に県立専門高校に入学した第1学年の生徒4,978人を対象に調査し、4,325人(86.9%)から回答を得た。

専門高校への入学理由としては、「専門の知識や技術を身に付けたい」「資格を取得したい」「就職に有利」などを挙げる生徒が多い。そこで、専門高校への入学意識を一層高めるためには、小・中学校におけるキャリア教育を充実させ、社会に貢献する将来の自分の姿について考えさせる機会を段階的に設けて、職業観・勤労観を育成する必要がある。

また、専門高校生の6～7割が入学してよかったと答えているとともに、平成19年度実施の「魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート」では、専門高校全体での満足度は82%となっており、専門高校における教育の一定の成果といえるが、さらに満足度をあげる工夫も必要である。

さらに、入学後の進学希望者と就職希望者の比率は、学科により異なっているが、専門高校全体としてみると、ほぼ1対1となっている。各専門学科の現状を踏まえ、生徒の学習希望や進路希望に対応した特色ある教育活動の一層の推進が望まれる。

一方、入学前には学校案内やHPの閲覧、体験入学等への参加は多くの生徒が行っていたが、県産業教育フェアについては、認知度の低さが目立つ結果となった。そこで、専門高校の特色ある取組を広く周知するため、中学生の参加を重視した開催方法や、分かりやすくインパクトのある名称への変更、また、他の説明会とのタイアップなどについて検討していく必要がある。

(2) 専門高校に関する調査

「中学生及びその保護者、中学校」「企業」「大学・専門学校等の教育機関」に、専門高校を取り巻く様々な視点からの意見を広く収集するため、「専門高校に関する調査」を実施した。

中学校関係は、神奈川県公立中学校長会から推薦を受けた各市町村の中学校50校に調査し、中学生は1,651人、中学生保護者は1,391人、中学校は49校から回答があった。

また、企業・教育機関は、専門高校の卒業生が、過去5年間に就職・進学しているところから抽出し、企業は306件、教育機関は721件(大学422、短大62、専門学校等237)に調査したところ、企業は94件(30.7%)、教育機関は242件(33.6%)(大学136、短大29、専門学校等77)の回答を得た。

A 中学生への調査の結果とその対策

中学校卒業後の進路希望は普通科高校への進学志向が強く、高校を選ぶにあたっては、学校の施設・設備、環境・立地条件・通学手段、部活動、学校行事の状況を重視している。

また、専門高校のイメージは、「専門的」「資格」「興味・関心」「技術」であったが、専門高校は、専門教科の勉強が難しいうえに、普通教科の勉強が少なくなるのではないかと不安を感じていた。さらに、専門高校が専門的な内容は少人数・体験的な学習などで分かりやすい授業をしていることが理解されていなかった。

このように、専門高校の取組が中学生には十分に伝わっていないようであり、あらゆる機会を利用して積極的に情報を発信する必要がある。さらに、専門科目の展開をはじめ、すべての科目展開にあたっては、少人数学習やゼミナール形式の学習を充実させるとともに、各自の学習内容に基づいた個別の指導が実施できるよう配慮する必要がある。

B 中学生保護者への調査の結果とその対策

中学生同様に保護者も、普通科高校への進学志向が強く、学校の施設・設備や環境・立地条件・通学手段に次いで、教職員や生徒の雰囲気重視して高校を選んでいる。

専門高校のイメージは、「専門的」「資格」「技術」「就職」であったが、専門高校は、大学などに進学する場合に不利であるうえに、普通教科の勉強が少なくなるのではないかと不安を感じていた。さらに、専門高校が専門的な内容は少人数・体験的な学習などを取り入れて分かりやすい授業をしていることが理解されていなかった。

また、専門高校の教育に求めるものは、資格取得の推進、専門分野の技術・技能や知識の育成、実践的な授業の展開等であった。

かつては「専門高校を卒業したら就職するもの」と捉えられていたが、今では卒業後の進路が多様化し、大学等への進学者数は増加傾向にあることを周知する必要がある。

今後、社会の変化や生徒の学習ニーズに対応するため教育課程の一層の弾力化などをおして教育内容の充実化を図るとともに、生徒、保護者や地域に信頼される学校づくりに取り組む必要がある。

C 中学校への調査の結果とその対策

中学校では、生徒・保護者に対し、学校の施設・設備や環境・立地条件・通学手段や学校の方針や教育目標に着目して高校の説明をしており、専門高校側に対しては、進路指導のために、入学者選抜に関する過去の実績や選抜基準の詳細な情報の提供を望んでいる。

また、専門高校生は、専門分野に関する知識・技術や目的意識を持って学ぶ意欲が評価できるが、教養や一般常識や国語や数学などの基礎的な学力が不足していると考えている。

さらに、今後の専門高校の教育に求めるものは、資格取得の推進、実験・実習

や体験的学習の充実、卒業後の就職先の確保等であった。

このことから、各高校があらゆる機会を利用して積極的に情報を提供する必要があるし、また、基礎学力の伸長・定着とともに幅広い進路に対応するため、専門教科のみならず普通教科の指導も充実させる必要がある。

D 企業への調査の結果とその対策

専門高校卒業生が多く採用されている職種は、生産技能職と技術職であり、専門高校の役割が充分果たしていることがうかがえる。採用については、県内の専門高校卒業生が7割を占めてはいるが、全ての求職を県内の専門高校で充足できてはいない。

また、高校生の採用時に求められる資質・能力としては、コミュニケーション能力、協調性、自ら考え行動し適応していく力、働くことへの意欲等であるが、特に専門高校卒業生については、専門分野に関する基礎的・基本的な知識・技術が求められている。

さらに、今後の専門高校の教育には、実践的な授業の展開、基礎的・基本的な学力の充実はもちろんのこと、適切な生活指導など教科以外の指導も同時に求められている。

そこで、地域産業界のニーズを踏まえたキャリア教育を推進するとともに、サービス化の進展や技術革新の面で、先進的な取組をしている企業等の施設・設備を活用した実習や企業技術者・専門家による講義など、地域企業・産業界と協働した教育活動を展開することが必要である。

E 教育機関への調査の結果とその対策

専門高校からの入学生は、専門的分野に関する基礎的・基本的な知識・技術を身に付けており、また、普通科高校から入学してくる生徒と比較して高い目的意識を持っていると評価されている。反面、基礎的な学力や一般常識の向上が求められている。

また、今後の専門高校の教育には、基礎的・基本的な学力の充実、大学、短大、専修学校、各種学校との連携、実践的な授業の展開等が求められている。

そこで、これまで以上に高度で専門的な知識や技術を身に付けるため、専門高校での基礎・基本の上に、大学・短大・専門学校等と連携し、高度な専門性を身に付けることが必要である。

この連携により、将来の進路選択も考えることができるとともに、希望する進路の実現に向けて、自ら課題を設定して取り組める効果も期待できる。

2 専門高校を活性化するための方策

専門高校を活性化する方策として、「施設・設備の充実」「教員の能力向上」「計画的な教員採用」「県民に対するPR」「協働のための仕組みづくり」「専門高校卒業生の採用拡大」という視点から検討を進める必要がある。

(1) 施設・設備の充実

中学校の生徒・保護者のアンケート結果においても、施設・設備は、学校選択

の指標の一つとなっており、専門高校の魅力である専門の学習を深めるためにも、充実した施設・設備での実習等が効果的であることは言うまでもない。

しかしながら、施設・設備の老朽化により、実習等の学習活動、教育内容の変更を余儀なくされている現状がある。メンテナンス費用の確保や技術革新に対応した新しい施設・設備の導入も含め、計画的な対応策を考える必要がある。

また、高校間で施設や人的資源（教員）の共有化を図るとともに、大学・専門学校・企業等との連携を深める工夫が必要である。

さらに、各学校に同じ施設を整備するのではなく、投資効果を高めるため、地域ごとに設定する特色に応じて先端的仕様による施設の整備や、専門高校間で連携を図り、同分野、異分野の他校の授業を受講できるような仕組みを構築していく必要がある。

(2) 教員の能力向上

生徒の意識の変化や進路希望の多様化等に対応するため、柔軟な教育課程を編成することが求められている。一方、社会の変化や技術革新に対応した実践的な指導力を有する教員を採用・育成していく必要がある。

また、少子高齢化、人口減少、国際化・情報化の進展などの結果、企業等が求める様々な能力の水準が高くなる中、専門高校を取り巻く状況は従来の教育手法・施設では対応が困難になってきている。そこで、時代が求める人材像を把握し、時代の要請に応えるには、どのような教育課程を編成し、教育活動を展開していくのか、常に意識していく必要がある。

さらに、生徒個々の学習課題に対応するきめ細かい指導方法の研究や各専門分野に係る現代の社会構造の変化や、技術革新に伴った課題や技術に対応していく研修の場を充実させることも必要である。そこで、総合教育センターの研修で、専門学科を対象としたプログラムを個別の学校を超えた枠組で強化したり、特殊な施設・設備を要する研修は外部組織・団体との連携により実施すること等が必要である。

(3) 計画的な教員採用

専門学科の教員については、欠員状況が続いており、教科指導面における教授法の継承、学校運営や生徒指導における協働性・継続性を維持することが難しくなっている。また、欠員の補充として任用する、非常勤職員や臨時的任用職員の確保についても十分とはいえない状況である。

「県立高校改革推進計画」による専門高校の再編統合等により、各専門教科の授業時間数が大きく変化することから、新規教員の採用については抑制が続いてきたが、再編統合も完了することから、教育条件整備としての人材確保（新採用教員の増加）が求められている。

(4) 県民に対するPR

専門高校は以前から地域や社会に貢献する人材を育ててきた経緯がある。しかし、少子高齢化や高学歴志向を迎えた現在でも、卒業即就職という以前の専門高校のイメージが拭き切れていない。

そこで、専門高校の教育内容や教育活動の意義とねらいを、学校説明会や産業教育フェア等のさらなる充実をとおして、中学生・保護者及び県民に対して、アピールするとともに、中学校教員を対象にした研修会をさらに充実・拡大していくことが必要である。

また、「県立高校改革推進計画」により職業直結型ではない専門学科を持つ学校（理数・国際・音楽・美術など）や、複数の専門学科を一部横断的に学習できる学校（集合型）が誕生した。これらの学校においては「専門」教育をどのように展開し、どのような人材を育成するのかを、今後も県民に分かりやすく伝えていく必要がある。

(5) 協働のための仕組みづくり

「かながわ教育ビジョン」で提言されているように、学校を積極的に開くことによって、家庭の教育力、地域の教育力を取り入れやすくし、生徒や教員も学校外の専門的知識や技術を継承できるような、外部の力と協働しやすい環境につくりかえる必要がある。

専門高校が、地域産業の将来を担う人材の育成という使命を果たすためには、大学などの研究教育機関・企業・地域住民等の協力・支援が不可欠である。これら地域社会との連携を深め、地域の子どもたちや住民を含めた学び合いを実現するためのコミュニティーを形成し、専門高校がその中心となることが望ましい。

(6) 専門高校卒業生の採用拡大

神奈川県産業教育を向上させるためには、地元企業が、県内専門高校の卒業生を積極的に正規社員として採用し、地元の若者を地元で育てていくという環境の整備が求められる。

また、非正規雇用の増加傾向が止まない現在の労働市場では、先の希望が見えにくい。高校で健全な職業観・勤労観の育成を図るためにも、生徒が前向きに人生を設計することが出来る雇用条件を整えることを大前提とすべきである。生徒が夢を持てる社会の必要性を全ての企業に一層強く認識してもらう必要がある。

3 進路意識の多様化に対応した教育活動の研究

進路意識の多様化に対応した教育活動を進めるために、「専門高校生の多様性に対応した教育課程の工夫」「キャリア教育の視点に立った教育活動の充実」という視点から検討する必要がある。

(1) 専門高校生の多様性に対応した教育課程の工夫

生徒一人ひとりの能力や適性、興味・関心、将来の進路希望に向け、専門科目・普通科目で多様な選択科目を設置し、専門高校の特徴を生かした多様で弾力的な教育課程を編成するとともに、生徒自身が具体的な目標を設定できるような教育相談の体制を整備する必要がある。

また、専門高校はその特色ある教育内容を普通科高校や総合学科高校に活用させたり、専門高校生が普通教育に関する各教科・科目を普通高校等で履修する等の高校間連携や、専修学校、各種学校、短大、大学などとの連携をさらに充実さ

せ、学修の成果による単位認定を推進するとともに、普通科高校の生徒の受け入れや社会人聴講生の学習の場としての利用・提供を推進する必要がある。

(2) キャリア教育の視点に立った教育活動の充実

キャリア教育は、各学校のあらゆる教育活動を、キャリア能力の育成という視点でとらえたものであり、職業観・勤労観の育成という面では、これまでも専門高校の教育活動は、大きな成果をあげてきたが、より充実発展させることが必要である。

中学生やその保護者が希望する、多様な進路希望に対応した教育内容とは、高校時代に身に付けた専門知識や技能を、将来、他分野で応用・活用することも視野に入れたキャリア教育を含んでいる。進学傾向が高まる中、職業観・勤労観の育成を最終的な目標とするキャリア教育から、その土台となる「在り方生き方」や「生きる力」にさかのぼり、キャリア諸能力をより強く意識した、キャリア教育への転換が求められている。

そこで、実習や職業体験などの体験的学習を軸にして、教科活動や特別活動・学校行事と一体となったキャリア教育を実践するカリキュラムの開発に取り組むことが必要である。

4 これからの時代に求められる教育内容の充実

これからの時代に求められる教育内容の充実のために、専門教育にも「環境」「国際」「情報」といった新しい分野が加わってきたため、すべての専門高校に共通する部分と、個々の特色として打ち出していく部分の教育活動のあり方についても検討する必要がある。

また、専門高校における資格取得の意義については、社会の要請、生徒の学習意欲の喚起という双方の観点から検討していく必要がある。

さらに、再編対象以外の既存の専門高校について、改革の取組成果を踏まえつつ、これからの方向性について検討していく必要がある。

(1) 農業の分野に関する学科のあり方

農業を目指す担い手の育成と確保が求められている中で、農業高校は、確かな技術・技能を身に付ける指導を行い、農業にかかわる人材育成のために欠かすことができない役割を担っている。また、職業人として安定した農業経営を行い、自立できるようサポートしていく必要もある。

そのためには、各農業高校の既存の施設や設備を活用しながら、各校における学科構成や地域の農業の特性に応じ、それぞれの農業高校に特色をもたせるとともに、技術向上を目指して農業アカデミー、農業技術センター等と技術交流や職員交流を積極的に行う必要がある。また、進学にも柔軟に対応するため、高校入学後にコース・系などで専門分野を選択することができる仕組みについても考えていく必要がある。

現在、生産流通科や環境土木科は内容が多岐にわたり、その目標が中学生などからは分かりにくいことが課題となっている。

そこで、農業の担い手や農業・食育への理解者を育成するため、農業に関して

広範囲に学習する学科や、環境を創造するスペシャリストを育成するため、農業や生物とのかかわりや環境緑化も含め、環境に関して幅広く学習する学科に改編することが必要である。

(2) 工業の分野に関する学科のあり方

これまでの工業高校の改編では、入学後に専門分野を選択し進学にも柔軟に対応した総合技術高校2校と、大学進学を見据え産業について総合的に学習する総合産業高校が設置された。平成22年には川崎中原方面総合技術高校も開校されることから、今後も各校の検証を継続し、卒業生、中学生・保護者、産業界、上級学校等からの反応・要望を把握していく必要がある。

また、既存の小学科制の工業高校については、専門分野の学習を3年間かけて計画的に行える特徴を生かし、基礎的・基本的な知識・技術を習得させるとともに、「ものづくり教育」を基盤とした、実践的・創造的な能力を兼ね備えた人材の育成に努めていかなければならない。

一方、中学生やその保護者からは、多様な進路希望に対応した教育内容が求められていることから、体験的学習の充実、実践的技術の習得に加え、卒業後もさらに発展的に専門分野を学んでいく生徒への対応等、多様な学習要望に対応した教育内容を引き続き推進していく必要がある。

そこで、各科の特色を生かしながら、卒業後の実社会で求められる技術が習得できる教育内容の充実と発展を図るため、老朽化した施設・設備の更新や技術革新に対応した最新の設備の導入、教員の実践的指導力の向上が必要である。

さらに、企業からは工業高校の減少と上級学校への進学者の増加により、人材確保に困窮しているとの声があがっている。神奈川県工業・ものづくりを振興させるには、今後も工業高校の果たす役割は大きく、将来の地域産業を担う人材の育成を視野に入れた工業高校の設置・あり方を今後も継続して考えていく必要がある。

(3) 商業の分野に関する学科のあり方

これからの商業高校で取り組む特色ある専門教育の項目としては、資格・検定などの実務能力、経済活動に伴うリスクを理解した上で資産形成・運用を行う能力、観光など地元のサービス産業に寄与する能力、企業内外で円滑的な人間関係を構築できるコミュニケーション能力、最先端のICT（Information and Communication Technology）を駆使する能力、外国語の習得だけではない、グローバル化の急速な進展に対応できる能力などの育成を重点とし、その中から各校が独自に組み合わせて取り組む体制を整えていく必要がある。

また、実践・体験学習の機会を最大限設けるが、その際、感じ・考え・判断する力、また生涯を通じて自らを教育する力の育成を目指し、十分な事前学習及び事後学習を含む教育プログラムとして位置づける必要がある。

そこで、各校の特色を明確にし、また中学生の学校選択を容易にするため、これまでの小学科編成を廃止し、大学科（商業に関する学科）で単科募集し、第1年次を共通履修、第2・第3学年では、各校独自に設置するコースや系で特色ある専門教育を施す必要がある。

(4) 水産の分野に関する学科のあり方

平成20年度に水産から海洋科学へと単独改編が行われた。

これまで「水産」の学科として取り組んできた実習船教育を柱とした船舶職員の養成、漁場環境保全、資源管理型漁業等の教育をさらに進めていく。

一方、海洋をめぐる社会や産業の多様化・国際化に対応し、「海洋研究」「海洋保全」「海洋利用」といった新たな視点にたった海洋教育を展開し、上級学校での高度な教育へとつなげることを視野に入れ、海洋関連産業で活躍できる人材の育成を目指す必要がある。

さらに、全国や世界に通用する人材育成の観点から、大学・研究機関との連携による集中講座や大学教員による授業、地域の専門技術者の授業などが行われてきているが、今後は、教育資源活用のフィールドを一層広げ、他県の専門高校との交流や海外大学との連携も視野に入れて行く必要がある。

(5) 看護の分野に関する学科のあり方

看護師は医学・医療技術の進歩に伴い、看護技能の細密化等による更なるレベルアップが求められている一方、看護師不足の状況にあることから、神奈川県にとっても看護師を目指す若者を育成することは、必要不可欠である。

現在の看護科では、看護師試験の受験資格は取得できないが、看護職の特性から「看護のこころ」、「コミュニケーション能力」や「生涯、学び続ける姿勢」などの指導を行っており、その結果として、看護師希望という進路実現の意欲高揚を図り、進学後の負担軽減となっている。

そのため、看護師等への進路実現を図るためには、専門科目の学習単位数を最低限とし、上級学校への進学が可能となる基礎学力を身に付けさせるため、習熟度別学習、少人数学習等や個別指導体制の充実が必要となる。

さらに、学習意欲の高揚を図るためには、病院・介護施設等での「臨地実習」に係る指導の充実が欠かせない。今後も実習受入病院・施設の確保と連携が必要である。

(6) 福祉の分野に関する学科のあり方

福祉分野においては、急速な高齢化に伴い、かつてない人材不足に陥っている。さらに、介護サービス従事者においても、その専門性が求められるようになってきている。

このような時代背景に伴い福祉科は、社会福祉を体系的に学ぶことにより、人と人とが共に生きる社会のあり方を考えるとともに、優れたコミュニケーション能力を身に付け、地域・社会に貢献できる幅広い視野と柔軟な思考力を有する人材の育成を行う必要がある。

そのためには、生徒一人ひとりの能力を伸ばし、新しい時代を担う主体の育成を目指すため、上級学校進学、あるいは高校段階で可能な介護に関する資格取得など、それぞれの学習ニーズに応じた魅力と活力ある学校づくりを目指していく必要がある。

また、高校卒業後の進路希望が多様化しているため、教科・科目の選択幅の拡大など教育課程の一層の弾力化などをとおして教育内容の充実を図る必要がある。

さらに、専門コースや普通科、総合学科などと連携し、教科「福祉」の科目を中心とした福祉教育の新しい方向性を打ち出すなど、専門教育の中心的な役割を果たさなければならない。

(7) その他の学科等

平成20年度に新たな分野の専門学科として、「国際」「国際情報」「芸術」「スポーツ科学」「理数」が設置されたが、その成果や課題については、今後検証する必要がある。

また、普通科において、生徒の興味・関心や進路希望に応じた専門的な学習ができるようにするために、昭和58年から設置されてきた、外国語・体育・美術陶芸・社会福祉、自然科学等の普通科専門コースについては、近年の社会情勢や専門教育に対するニーズの変化を踏まえ、専門学科への改編や教育課程の抜本的改善による発展的な解消を含め、そのあり方について、今後検討する必要がある。

さらに、変化の激しい今日、どの分野でも高い専門性はもちろんのこと社会の変化に柔軟に対応できるスペシャリストが求められている。そのためには、従来の専門学科の枠にはおさまらない専門領域の拡大・融合を図るための教育内容を検討する必要がある。

おわりに

本報告にもある（I 1 (3)）とおり神奈川県は、これまで、県産業教育審議会の報告と、県立高校改革推進計画により、産業構造の変化、技術の進捗等に柔軟に対応できる人材育成を目指し、学校の配置・編成を改革し、また統合や再編計画の対象とならなかった学校においても、各専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術等の定着を図るとともに、生徒の多様な進路希望に応えた教育内容の展開、職業意識を高めるインターンシップ、地域貢献・社会貢献活動など、それぞれの専門高校が特色ある教育活動を展開し、実績をあげてきた。

一方で、社会と産業の変化は過去の県産業教育審議会の報告や平成11年、16年にそれぞれ策定された県立高校改革推進計画（前期・後期）の想定を上回る速度で進んでおり、日本国全体また神奈川県内においても、高等学校、特に専門高校の卒業生が求められる能力・資質の内容は高度化、また多様化してきている。

本審議会に委嘱された審議事項は、まさに、そのような背景を踏まえた上で、今後の神奈川県内の専門高校のより良い将来を神奈川県教育委員会が具体的に設計するための方向を定めるためのものである。審議会・専門部会の討議を通じて、専門高校が育成すべき人材像として、変化の速い現代社会において活躍できる、幅広くかつ専門的な知識、技術・技能と柔軟な思考力、将来の職業人として必要な、他人のこころを慮り、人間関係を構築することのできる人間性や倫理観、そして行動力を有する人間が浮かび上がってきた。本報告は、その実現を目指す分析と提言である。

今後、本報告の趣旨を踏まえ、学校、産業界、行政がそれぞれの責務を果たすことを期待したい。同時に、専門高校に学ぶ生徒たちが、我々の理想に沿って成長し、誇りを持って卒業し、社会で活躍していくことを切に願うものである。

神奈川県における専門高校の現状と課題

現 状

専門高校を取り巻く社会状況

- ・国際化、情報化の進展
- ・産業技術の高度化や就業形態の多様化
- ・労働意欲、職業観や倫理観の一層の涵養
- ・第3次産業（サービス業等）の比重増大
- ・他分野の融合（福祉と工業、環境と経営）

神奈川県の産業等の概況

- ・少子化、高齢化の進展
- ・第3次産業のシェア拡大
- ・経済のサービス化の進展
- ・若年者に求められる資質
責任感、確実性、協調性、柔軟性

専門高校の現状

- 県立高校改革推進計画における取組
 - ・専門高校の魅力づくりの推進
 - ・学科の統合や改編
 - ・単位制による専門学科の設置
- 専門学科に求められるもの
 - ・産業界で必要とされる人材の育成
 - ・高齢化、国際化、情報化、科学技術の高度化に対応した新たな専門学科の設置
 - ・既設の専門学科の教育内容の充実
- 専門高校生の進路状況
 - ・多様な進路選択
就職4割、大学等進学3割
専門学校等進学2割

成果と課題

専門高校の成果

- ◇ 学習希望、進路希望に応じた学校づくり
 - ・幅広い進路選択を保障するカリキュラム
 - ・選択科目、コース制、学期毎の単位認定
- ◇ インターンシップの拡大促進
 - ・学習意欲の向上、キャリア形成
- ◇ 特色ある教育内容と多彩な教育活動
 - ・農業：農業の活性化につながる教育活動
 - ・工業：地域企業と連携した専門教育
 - ・商業：体験活動を中心とした授業・実習
 - ・水産：海洋に関する産業への対応
 - ・看護：上級学校や病院・施設等との連携
 - ・福祉：他領域と融合したカリキュラム
- ◇ 専門性を生かした地域貢献、社会貢献活動
 - ・自己肯定感や課題の自覚
 - ・「共生」や「おもしろい」の意識の育成

専門高校の課題

- ◇ 施設・設備の充実とメンテナンス費の確保
- ◇ 教員の能力向上と計画的な採用
- ◇ 個に応じた支援体制とキャリア教育の充実
- ◇ 高大連携、高校間連携等外部教育力の導入
- ◇ 専門性、柔軟性、実行力の一層の育成

各専門学科の課題

- 【農業】
 - ・学科名から具体的なイメージが不明確
 - ・農業を支えるための教育課程の見直し
- 【工業】
 - ・専門分野として必要な教育内容の精選
 - ・就職、進学の両方に対応した教育内容
- 【商業】
 - ・小学科のカリキュラムの違いが不明確
 - ・経済活動に伴うリスクの理解やコミュニケーション能力の向上
- 【水産】
 - ・多様化する海洋産業への対応
 - ・実習船による航海実習の推進
- 【看護】
 - ・看護師資格取得を目指した上級学校進学への対応
 - ・見学実習や臨地実習の充実
- 【福祉】
 - ・介護ニーズを踏まえた教育内容の展開
 - ・資格取得や進学に対応した教育課程の編成

これからの専門高校に求められる役割

- ☆ 将来のスペシャリストの育成
 - ・基礎基本の定着と学び続ける資質や能力の育成
 - ・積極性、創造性、チャレンジ精神の育成
 - ・専門家や企業等を活用した高度な専門性の育成
- ☆ 将来の地域産業を担う人材の育成
 - ・社会への適応能力の育成
 - ・地域産業や地域社会での実践的技術・技能の伸長
 - ・世界に通用する人材の育成
- ☆ 人間性豊かな職業人の育成
 - ・他人を思いやる心、生命や自然環境を大切にする心の育成
 - ・職業人として必要な人間性や倫理観の育成
 - ・外部教育力を活用した豊かな人間性の育成

それぞれの専門性に応じた、
神奈川県の産業に寄与する
人材、地域や社会に貢献する
人材の育成



県立高校改革推進計画実施後の専門高校のあり方

専門高校を活性化するための方策

☆ 施設・設備の充実

- ・技術革新に対応した新しい施設・設備の導入
- ・メンテナンス費の確保
- ・高校間での施設や人的資源（教員）の共有化
- ・同分野、他分野の他校の授業を受講できる仕組み

☆ 教員の能力向上

- ・社会の変化や技術革新に対応した実践的な指導力を有する教員の採用、育成
- ・時代が求める人材像を把握できる先見性
- ・技術革新に伴った課題や技術に対応していく研修

☆ 計画的な教員採用

- ・教科指導の継承、学校運営の協働性・継続性の維持
- ・教育条件整備としての人材確保
- ・新規教員の継続的な採用

☆ 県民に対するPR

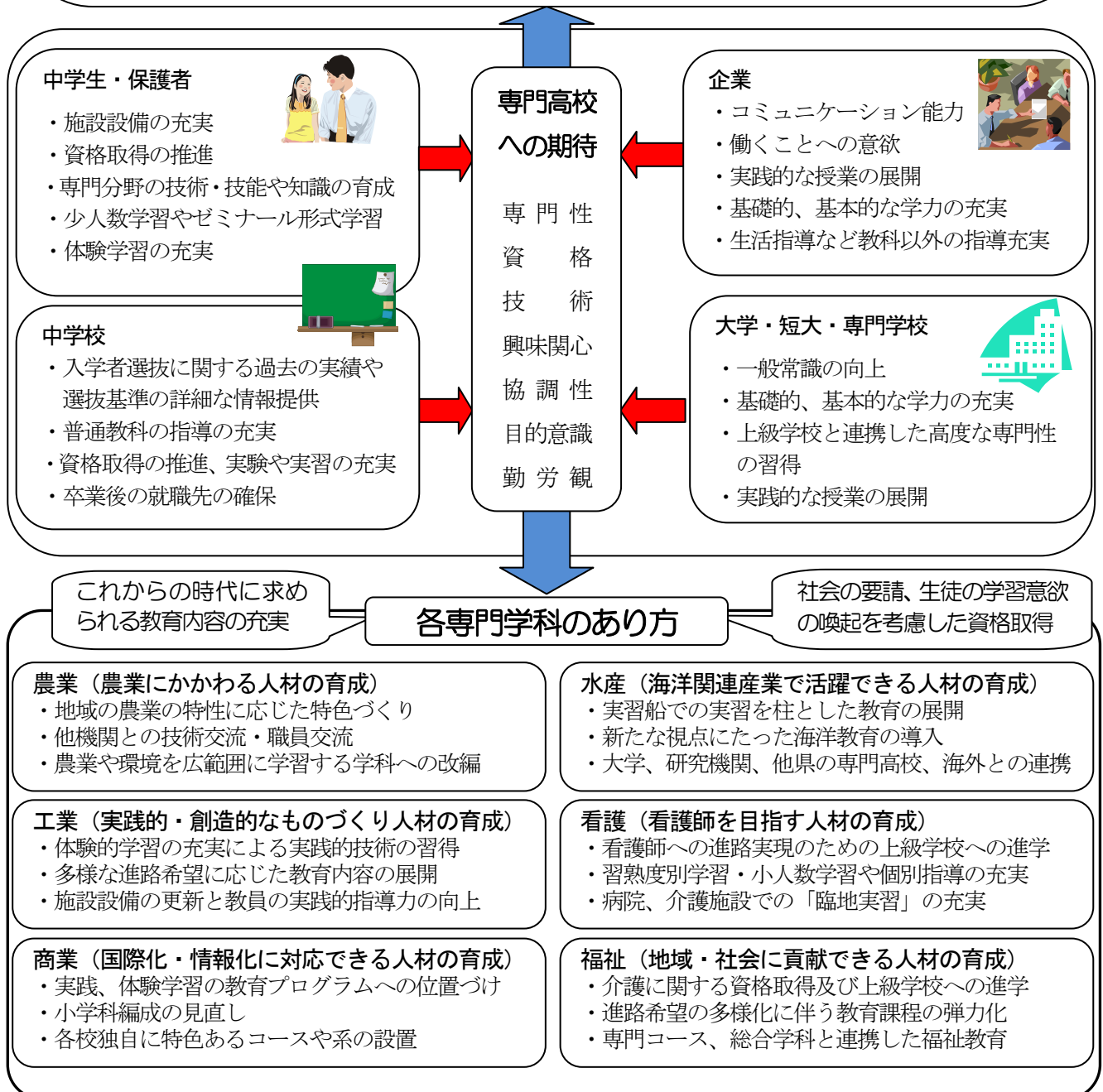
- ・学校説明会や産業教育フェア等を通じた中学生、保護者等へアピール
- ・中学校教員を対象にした研修会
- ・今後の専門教育の展開及び各専門分野で育成する人材像を明確にしたPR

☆ 協働のための仕組みづくり

- ・家庭や地域の教育力の導入
- ・学校外の専門的知識や技術の継承
- ・専門高校を中心としたコミュニティ形成

☆ 専門高校卒業生の採用拡大

- ・県内専門高校卒業生の積極的な採用
- ・生徒が前向きに人生を設計することができる雇用条件の整備



中学生・保護者

- ・施設設備の充実
- ・資格取得の推進
- ・専門分野の技術・技能や知識の育成
- ・少人数学習やゼミナール形式学習
- ・体験学習の充実

中学校

- ・入学者選抜に関する過去の実績や選抜基準の詳細な情報提供
- ・普通教科の指導の充実
- ・資格取得の推進、実験や実習の充実
- ・卒業後の就職先の確保

企業

- ・コミュニケーション能力
- ・働くことへの意欲
- ・実践的な授業の展開
- ・基礎的、基本的な学力の充実
- ・生活指導など教科以外の指導充実

大学・短大・専門学校

- ・一般常識の向上
- ・基礎的、基本的な学力の充実
- ・上級学校と連携した高度な専門性の習得
- ・実践的な授業の展開



これからの時代に求められる教育内容の充実

社会の要請、生徒の学習意欲の喚起を考慮した資格取得

各専門学科のあり方

農業（農業にかかわる人材の育成）

- ・地域の農業の特性に応じた特色づくり
- ・他機関との技術交流・職員交流
- ・農業や環境を広範囲に学習する学科への改編

水産（海洋関連産業で活躍できる人材の育成）

- ・実習船での実習を柱とした教育の展開
- ・新たな視点にたった海洋教育の導入
- ・大学、研究機関、他県の専門高校、海外との連携

工業（実践的・創造的なものづくり人材の育成）

- ・体験的学習の充実による実践的技術の習得
- ・多様な進路希望に応じた教育内容の展開
- ・施設設備の更新と教員の実践的指導力の向上

看護（看護師を目指す人材の育成）

- ・看護師への進路実現のための上級学校への進学
- ・習熟度別学習・小人数学習や個別指導の充実
- ・病院、介護施設での「臨地実習」の充実

商業（国際化・情報化に対応できる人材の育成）

- ・実践、体験学習の教育プログラムへの位置づけ
- ・小学科編成の見直し
- ・各校独自に特色あるコースや系の設置

福祉（地域・社会に貢献できる人材の育成）

- ・介護に関する資格取得及び上級学校への進学
- ・進路希望の多様化に伴う教育課程の弾力化
- ・専門コース、総合学科と連携した福祉教育

平成19～20年度 神奈川県産業教育審議会委員名簿

	氏 名	所属及び職名	備考
会 長	井上 孝	東海大学政治経済学部教授	
副会長	大滝 順一	(社) 神奈川県経営者協会事務局長	平成20年9月28日まで
副会長	川上 彰久	神奈川県中小企業経営者協会理事	平成20年10月22 から副会長
委 員	魚津 利興	川崎商工会議所副会頭	
〃	吉田 美智子	神奈川県経営者協会総務・事業課長	平成20年9月29日から
〃	光岡 雄治	神奈川県農業協同組合中央会専務理事	
〃	竹田 邦明	日本労働組合総連合会神奈川県連合会副会長	平成19年11月29日まで
〃	園部 守	日本労働組合総連合会神奈川県連合会執行委員	平成19年11月30日から
〃	斎藤 聖美	ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長	
〃	堀 有喜衣	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 副統括研究員	
〃	鈴木 友華	(株) アントレサポート代表取締役	
〃	鷺津 明由	早稲田大学社会科学部教授	
〃	熊谷 司郎	横浜創学館高等学校長	
〃	倉田 八重子	横浜市立永田中学校長	
〃	近藤 薫	神奈川県立小田原総合ビジネス高等学校長	
〃	岩佐 洋子	神奈川県立横須賀明光高等学校長	
〃	内田 茂	横浜市教育委員会高校教育改革・横浜サイエンス フロンティア高校開設準備担当部長	

平成19～20年度 神奈川県産業教育審議会 専門部会委員名簿

	氏 名	所属及び職名	備 考
部会長	近藤 薫	神奈川県立小田原総合ビジネス高等学校長	
副部会長	佐藤 恵三	神奈川県立吉田島農林高等学校長	
委員	桐野 輝久	神奈川県立横須賀工業高等学校長	
委員	新井 由紀男	神奈川県立海洋科学高等学校長	
委員	細谷 俊一	神奈川県立二俣川看護福祉高等学校長	平成19年度
委員	加藤 文次良	神奈川県立二俣川看護福祉高等学校長	平成20年度
委員	木村 升	県立多摩高等学校長	平成19年度
委員	前島 始	神奈川県立横浜緑ヶ丘高等学校長	平成20年度
委員	間邊 光夫	横浜市立六浦中学校長	平成19年度
委員	金井 由明	川崎市立東橋中学校長	平成20年度
委員	中元 春一	商工労働部雇用産業人材課副課長	
委員	菊池 雅美	環境農政部農業振興課課長代理	
委員	川本 直樹	神奈川県立平塚農業高等学校総括教諭	
委員	及川 博伸	神奈川県立横須賀工業高等学校教諭	
委員	廣幡 清広	神奈川県立小田原総合ビジネス高等学校教諭	
委員	九石 美智穂	県立久里浜高等学校総括教諭	平成19年度
委員	井澤 克仁	神奈川県立横須賀明光高等学校総括教諭	平成20年度

これからの社会を見据えた専門高校のあり方

－神奈川県産業教育審議会報告－

平成21年5月

発行 神奈川県産業教育審議会事務局
(神奈川県教育委員会教育局高校教育課)

〒231-8509 横浜市中区日本大通33

TEL 045-210-8258
